

巻頭言

我が国の原子力発電は、1963年(昭和38年)に初めて発電に成功して以来、40年間にわたってエネルギーを安定的に供給してきました。この間、我が国のエネルギー利用における原子力発電の割合は着実に高まっており、2001年度(平成13年度)には、総発電量の35%を占めるに至っています。この結果、1973年(昭和48年)に発生した第一次石油危機から今日までに、国内総生産は2.3倍、乗用車の保有台数は6倍に増加しているにもかかわらず、原油輸入量は驚くなかれ13%も減少しています。これは、LNG・石炭火力の拡大や省エネルギー技術の開発の成果でもありますが、原子力発電の果たした役割が最も大きいといえましょう。

また、原子力発電は、二酸化炭素等の温室効果ガスの発生量が石油火力発電の約30分の1と極めて少なく、地球温暖化防止の観点からも、環境負荷の少ないエネルギー源といえます。

このような状況の下、政府は、安全確保を大前提に原子力政策を推進してまいりました。

しかしながら、昨今の原子力を巡る状況には、大変厳しいものがあります。東京電力の不正問題に端を発し、今夏には、東京電力の全17基の原子力発電所を停止させざるを得ない状況となりました。結果として記録的な冷夏のせいもあり、大停電といった不測の事態は避けられましたが、エネルギーの安定供給に深刻な陰を投げかけるものでした。また、停止した原子力発電を火力発電により代替したことにより、温室効果ガスの排出量は1年間で4000万トン以上、3.4%増加しましたが、これは、京都議定書で我が国に課せられている「5年間で6%削減」という目標と比較しても膨大なもので、地球環境への影響が懸念されます。

以上は、原子力にまつわる事実関係のほんの一端ではありますが、原子力には考慮すべきさまざまな側面があります。これらについて国民の皆様ひとり一人が自分の問題として捉え、議論を深めていただくことが重要です。残念ながら、これまでは、「これさえあれば、原子力の全体像が解る。議論の材料となる。」という資料が少なく、原子力について批判的な方々と肯定的な方々が同じ土俵で議論する環境が十分に整備されていなかったのではないかと懸念しておりました。

このため、原子力について理解と議論を深めていただくための手がかりとして、また、あらゆる国民の皆様の疑問に答える材料として、各界の有識者の先生方に、「原子力のすべて」を取りまとめていただきました。

この「原子力のすべて」をきっかけとして、読者の皆様から疑問・意見のメールをいただきそれに答えるという「読者と執筆者との対話」を通じて、原子力に対する国民の皆様の理解がさらに深まることを期待しております。

平成15年9月

科学技術政策担当大臣

細田博之



IAEA 総会にて